

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,581,735			7,245,039	実質収支比率		
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	114,390	209,330	(※1)	(99.3)	(97.3)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	12,219	5,823	標準財政規模	4,608,990	4,777,125		
人口	27年国調(人)	8,429	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	102,171	203,507	財政力指数	0.16	0.16			
	22年国調(人)	9,691			中部	×	歳年度収支	-101,336	-60,708	公債費負担比率	21.5	23.2			
	増減率(%)	-13.0			過疎	○	積立金	684	379	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,463	第1次	27年国調	920	1,092	低開発	×	積立金取崩し額	210,000	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,445		22年国調	25.1	26.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-310,652	-60,329	連結実質赤字比率	12.8	13.3	
	29.01.01(人)	8,724	第2次					基準財政収入額	697,706	701,474	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	8,709						基準財政需要額	4,160,950	4,252,489					
	増減率(%)	-3.0						標準税収入額等	880,560	876,338					
	うち日本人(%)	-3.0	第3次					経常経費充当一般財源等	4,426,035	4,495,239					
面積(km ²)	488.90						歳入一般財源等	5,413,051	5,426,045						
人口密度(人/km ²)	17														
世帯数(世帯)	3,304														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,143,010	9,242,601	うち公的資金	6,181,909	6,283,996	
	市区町村長	1	6,860		一般職員	111	342,546	3,086	債務負担行為額(支出予定額)	281,393	179,130				
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,080	81,080				
	議会議長	1	2,660		教育公務員	1	*	*	積立金						
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	現在高	2,162,958	2,262,274				
	議会議員	10	2,180		合計	112	346,088	3,090	減債基金	390,710	390,671				
					ラスバイレス指数				93.7	其他特定目的基金	1,004,618	941,740			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	青森県市町村総合事務組合	(19)	新深浦町漁業協同組合	○			
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)					(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	株式会社ふくら開発	○			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西海岸衛生処理組合	(21)	しらかみ十二湖株式会社				
		(5)	介護保険特別会計					(12)	西北五広域福祉事務組合	(22)	一般財団法人深浦町食産業振興公社				
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合						
								(14)	鯉ヶ沢地区消防事務組合						
								(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)						
								(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)						
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	688,380	9.1	688,380	15.4	普通税	677,279	98.4	-	
地方譲与税	44,384	0.6	44,384	1.0	法定普通税	677,279	98.4	-	
利子割交付金	909	0.0	909	0.0	市町村民税	199,310	29.0	-	
配当割交付金	972	0.0	972	0.0	個人均等割	10,948	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	866	0.0	866	0.0	所得割	165,607	24.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,490	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	9,265	1.3	-	
地方消費税交付金	142,509	1.9	142,509	3.2	固定資産税	407,119	59.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	357,203	51.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,226	3.5	-	
自動車取得税交付金	11,881	0.2	11,881	0.3	市町村たばこ税	46,624	6.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,030	0.0	1,030	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,981,393	52.5	3,554,758	79.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,554,758	46.9	3,554,758	79.7	目的税	11,101	1.6	-	
特別交付税	426,635	5.6	-	-	法定目的税	11,101	1.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	11,101	1.6	-	
（一般財源計）	4,872,324	64.3	4,445,689	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	26,459	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	5,937	0.1	2,203	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	11,432	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	511,506	6.7	-	-	合計	688,380	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	592,793	7.8	-	-					
財産収入	19,419	0.3	9,128	0.2					
寄附金	13,908	0.2	-	-					
繰入金	326,503	4.3	-	-					
繰越金	99,330	1.3	-	-					
諸収入	104,774	1.4	8	0.0					
地方債	996,500	13.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	173,600	2.3	-	-					
歳入合計	7,581,735	100.0	4,457,878	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率（%）	99.0	99.0
現年計	95.4	94.8
合計	99.4	98.6
市町村民税	98.9	98.6
純固定資産税	98.5	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,061,439	実質収支	55,455
上水道	190,333	再差引収支	2,646
下水道	93,371	加入世帯数(世帯)	1,707
病院	53,994	被保険者数(人)	2,891
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	305,396	1人当り	167
その他	418,345	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,951	1.2	-	85,951
総務費	1,081,833	14.5	26,910	1,003,095
民生費	1,706,518	22.9	131,470	876,029
衛生費	643,086	8.6	11,060	597,246
労働費	6,692	0.1	-	6,692
農林水産業費	581,223	7.8	206,860	234,799
商工費	433,068	5.8	220,830	203,471
土木費	486,543	6.5	188,276	323,406
消防費	815,997	10.9	354,958	465,643
教育費	457,350	6.1	32,571	338,509
災害復旧費	2,916	0.0	-	2,676
公債費	1,166,168	15.6	-	1,161,144
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,467,345	100.0	1,172,935	5,298,661

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,920,818	39.1	2,372,018	2,367,831	51.1
人件費	1,011,063	13.5	993,269	989,592	21.4
うち職員給	631,513	8.5	618,821	-	-
扶助費	743,587	10.0	217,605	217,095	4.7
公債費	1,166,168	15.6	1,161,144	1,161,144	25.1
元利償還金	1,165,766	15.6	1,160,742	1,160,742	25.1
内訳	1,096,091	14.7	1,091,171	1,091,171	23.6
うち元金	69,675	0.9	69,571	69,571	1.5
うち利子	402	0.0	402	402	0.0
一時借入金利子	3,370,676	45.1	2,791,180	2,058,204	44.4
その他の経費	1,056,471	14.1	721,881	406,203	8.8
物件費	207,548	2.8	202,100	198,297	4.3
維持補修費	1,105,217	14.8	969,425	931,508	20.1
補助費等	565,416	7.6	565,416	555,925	12.0
うち一部事務組合負担金	817,112	10.9	717,897	522,196	11.3
繰出金	179,905	2.4	179,469	-	-
積立金	4,423	0.1	408	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,175,851	15.7	135,463	-	-
投資的経費計	12,787	0.2	12,787	-	-
うち人件費	1,172,935	15.7	132,787	-	-
普通建設事業費	334,367	4.5	17,304	-	-
うち補助	698,737	9.4	105,479	-	-
うち単独	2,916	0.0	2,676	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,467,345	100.0	5,298,661	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 青森県深浦町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,582	7,467	114	102	326	9,143	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	7,582	7,467	114	102	326	9,143	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1,691	1,636	55	55	210	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	876	858	18	12	131	616	140	-	
3 後期高齢者医療特別会計	118	107	11	11	58	-	-	-	
4 介護保険特別会計	1,432	1,382	51	51	245	-	-	-	
5 訪問看護ステーション特別会計	15	10	5	5	-	-	-	-	
6 水道事業会計	463	451	12	165	190	2,796	2,187	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	368	366	3	3	93	1,517	1,517	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				302		4,928	3,843		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	887	861	26	26	20	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	12,076	9,088	2,988	2,988	-	-	-	
3 西海岸衛生処理組合	351	341	10	10	-	454	227	
4 西北五広域福祉事務組合	333	322	11	11	51	8	1	
5 青森県交通災害共済組合	176	173	3	3	7	-	-	
6 柳ヶ沢地区消防事務組合	736	707	30	30	14	-	-	
7 つがる西北五広域連合（一般会計）	120	111	9	9	5	-	-	
8 つがる西北五広域連合（病院事業会計）	14,299	14,936	▲637	1,985	2,051	5,407	48	
9 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	506	480	26	26	20	-	-	
10 青森県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	166,934	162,366	4,568	4,564	2,257	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,653		5,869	275	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○新深浦町漁業協同組合	17	169	-	-	-	-	-	23	2
2 ○株式会社ふから開発	3	▲3	146	-	-	-	-	87	26
3 しらかみ十二湖株式会社	▲3	▲74	42	-	-	-	-	-	-
4 一般財団法人深浦町食産業振興公社	▲1	22	30	-	-	-	-	-	-
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公・第三セクター等						218	-	-	110 28

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	1,327,067	1,261,407	1,165,766	32.1
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	232,179	211,509	253,233	7.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	47,051	24,391	30,375	0.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	474	391	299	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,057	145	402	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,607,828	1,497,843	1,450,075	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	474	391	299	0.0
特定財源の額 (B)	5,134	5,035	5,024	
標準財政規模 (C)	4,946,324	4,777,125	4,608,990	
算入公債費等の額 (D)	1,111,978	1,011,556	976,733	
実質公債費比率 (C)-(D)	3,834,346	3,765,569	3,632,257	
実質公債費比率 (単年度)	12.8	12.8	12.9	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	13.7	13.3	12.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・%）				内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比					
将来負担額	9,735,581	9,242,601	9,143,010	251.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,647,773	3,690,976	3,842,929	105.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	320,425	302,124	275,390	7.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

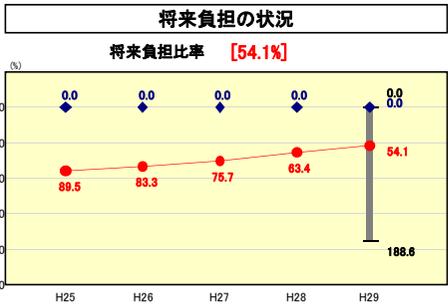
平成29年度

青森県深浦町

人口	8,463	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,445	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.90	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	7,581,735	千円	将来負担比率	54.1	%
歳出総額	7,467,345	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	102,171	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,608,990	千円			
地方債現在高	9,143,010	千円			



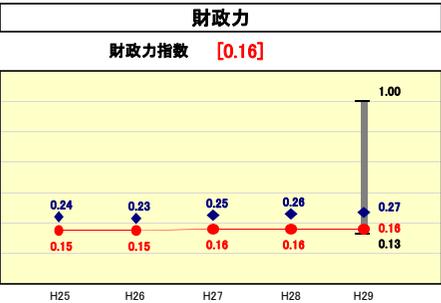
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 81/96 全国平均 33.7 青森県平均 73.5

将来負担比率の分析

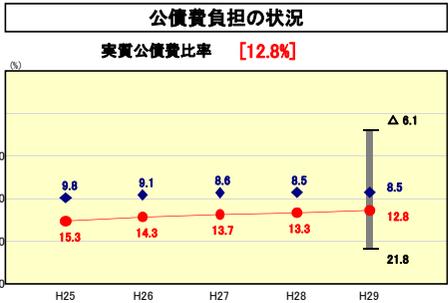
将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っているものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い将来負担となっている。
 主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバランスの大幅な黒字化と繰上償還の実施により、その残高は年々減少を続けている。また、充当可能基金残高も毎年増加を続け、将来負担全体としては年々着実に軽減されている。
 さらに改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立てを継続するほか、町債の繰上償還も随時検討する。



類似団体内順位 81/96 全国平均 0.51 青森県平均 0.33

財政力指数の分析

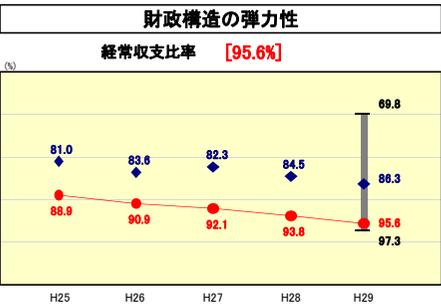
人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱であることが要因となり、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。
 6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。



類似団体内順位 80/96 全国平均 6.4 青森県平均 11.6

実質公債費比率の分析

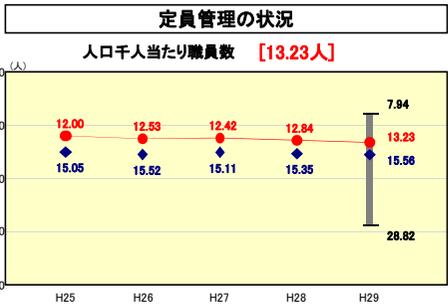
実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っているものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。
 主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、その元利償還金は年々減少を続けている。一方で、公営企業や組合等の元利償還金が増加傾向にあるが、総体的には公債費負担が年々着実に軽減されている。
 今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な公債費負担の圧縮に努める。



類似団体内順位 92/96 全国平均 92.8 青森県平均 92.0

経常収支比率の分析

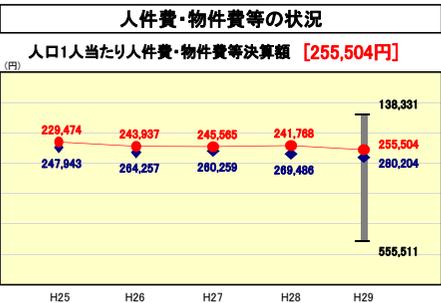
合併算定替えの縮減等が影響し、経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少していくことから、年々比率が悪化していくことが予想されるが、急激な増収等の増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。
 主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減の取り組みを継続して行うことに加え、必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 31/96 全国平均 7.91 青森県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析

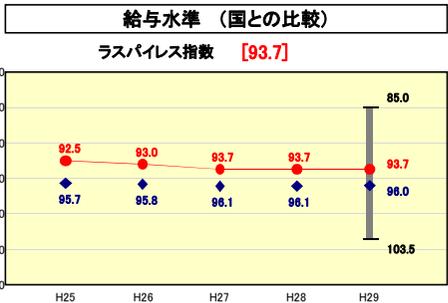
平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したが、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取組みを行い、類似団体を下回る状況を維持している。
 今後も行政サービスの低下を招かぬよう必要最低限の職員数を確保しながらも、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制を確保していく。



類似団体内順位 32/96 全国平均 131,654 青森県平均 120,833

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の削減等により、類似団体平均をわずかに下回っている。
 今後も定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件費・維持補修費の経費削減に努める。



類似団体内順位 18/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析

従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となっている。
 今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入により数値が上昇すると見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

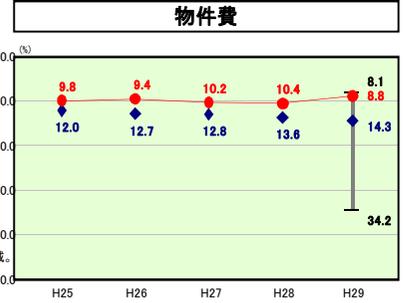
青森県深浦町

経常収支比率の分析

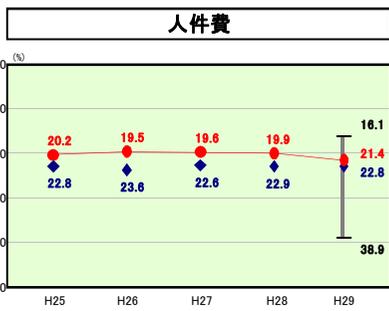
人口	8,463	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,445	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.90	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	7,581,735	千円	将来負担比率	54.1	%
歳出総額	7,467,345	千円			
実質収支	102,171	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-	
標準財政規模	4,608,990	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
地方債現在高	9,143,010	千円			



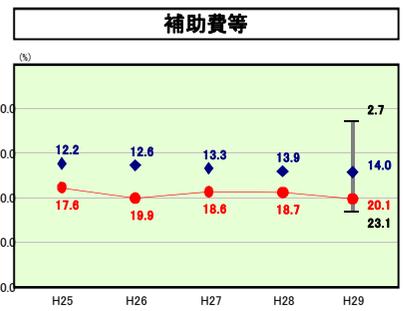
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



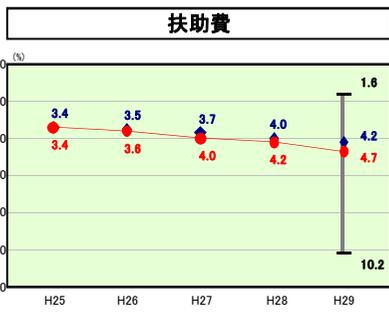
物件費の分析欄
 事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均を下回る状況になっている。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



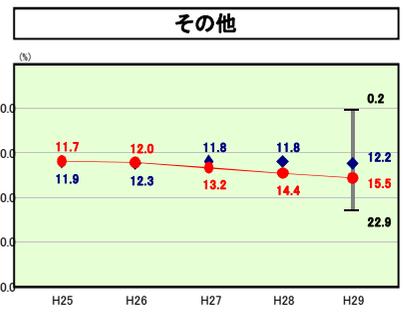
人件費の分析欄
 定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、類似団体平均と比較して低い水準にあるものの、現在は下げ止まりしている状況にある。比率が悪化している現状に鑑みて、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けた取り組みが必要である。今後においては、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制にシフトしていく方針である。



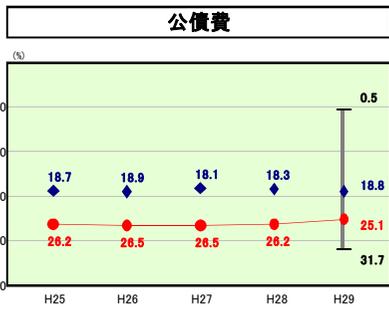
補助費等の分析欄
 鯉ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合に対する負担が大きいために、類似団体平均を大きく上回っている。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



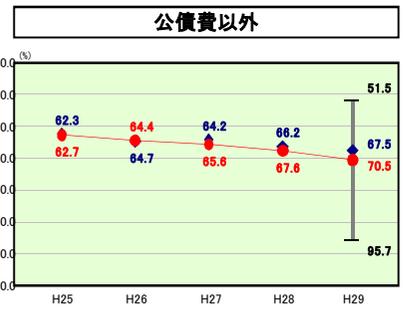
扶助費の分析欄
 比率は類似団体平均と同程度となっているが、今後は政策的に子育て支援の充実を図っていく方針であることから、児童福祉費を中心に扶助費の増加が見込まれる。義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る必要がある。



その他の分析欄
 道路、観光施設に係る維持補修費や国保事業特定特別会計等に対する繰出金が高止まりしていることが要因となり、類似団体より高い状況になっている。普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や国民健康保険料の適正化を行うなど、持続可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを行い、経費削減を図る。



公債費の分析欄
 過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して高い状態が続いている。計画的な償還と町債の発行抑制により、比率は徐々に改善しているものの、依然として全国最低クラスの状態は続いている。今後においても、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の軽減に取り組んでいく。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、維持補修費や繰出金が高止まりしていることに加え、人件費や補助費等が増加していることが要因となり、類似団体と比較して比率が高い状況になっている。公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,011,063	119,469	135,358	▲ 11.7
賃金 (物件費)	108,435	12,813	16,285	▲ 21.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	407,604	48,163	23,139	108.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,354	751	3,507	▲ 78.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	135,774	16,043	6,299	154.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,787	1,511	3,566	▲ 57.6
▲退職金	▲ 125,542	▲ 14,834	▲ 14,081	5.3
合計	1,556,475	183,915	174,073	5.7

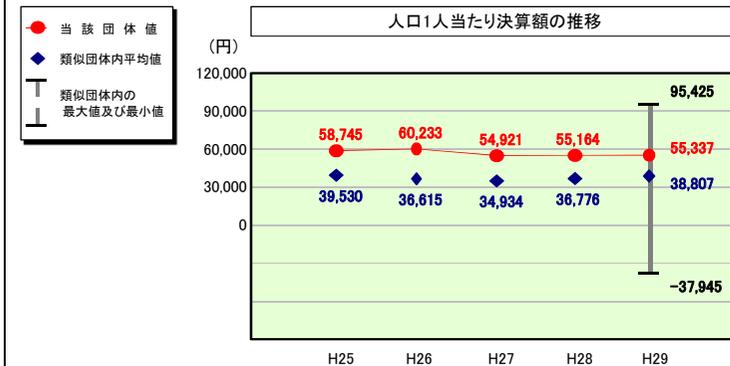
参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.23	15.56	▲ 2.33
ラスパイレス指数	93.7	96.0	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

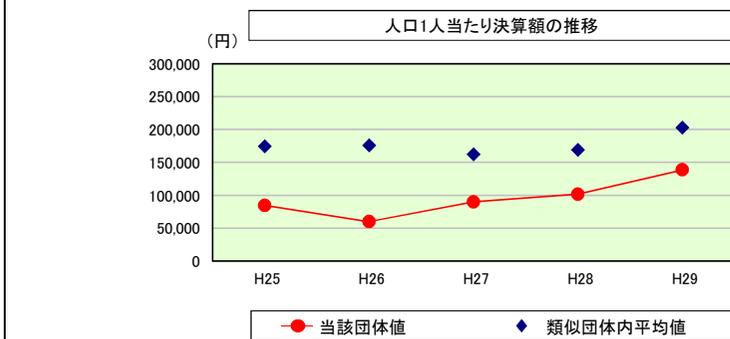


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,165,766	137,749	106,722	29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	253,233	29,922	22,428	33.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,375	3,589	4,327	▲ 17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	299	35	1,437	▲ 97.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	402	48	25	92.0
▲特定財源の額	▲ 5,024	▲ 594	▲ 4,811	▲ 87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 976,733	▲ 115,412	▲ 91,754	25.8
合計	468,318	55,337	38,807	42.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

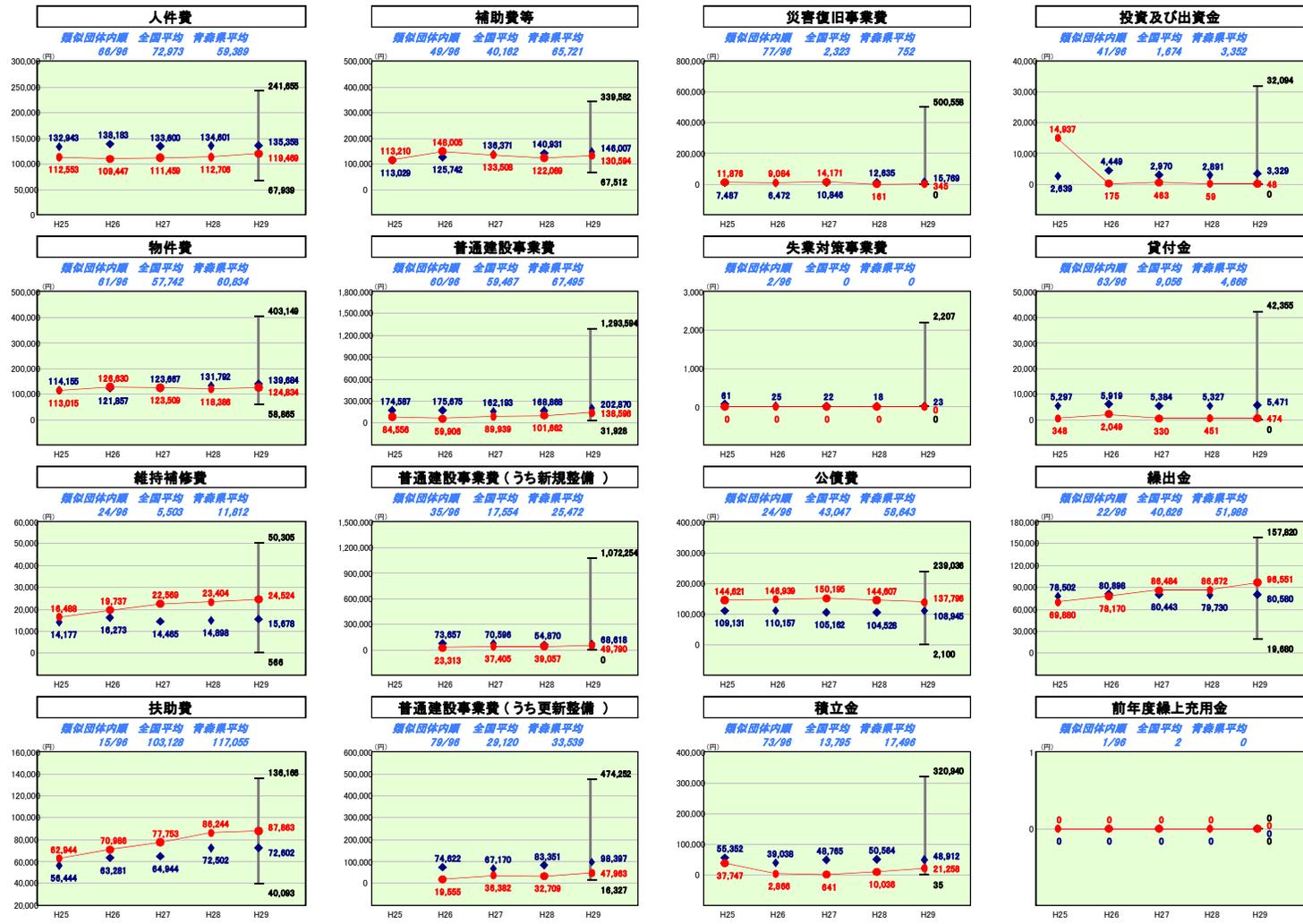
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	796,096	84,556	▲ 26.6	174,587	19.1	▲ 45.7
		うち単独分	576,011	123.4	79,695	17.0
H26	549,642	59,906	▲ 29.2	175,675	0.6	▲ 29.8
		うち単独分	306,192	▲ 45.5	87,698	10.0
H27	803,601	89,939	50.1	162,193	▲ 7.7	57.8
		うち単独分	313,379	35.073	79,985	▲ 8.8
H28	886,902	101,662	13.0	168,868	4.1	8.9
		うち単独分	520,885	59,707	79,360	▲ 0.8
H29	1,172,935	138,596	36.3	202,870	20.1	16.2
		うち単独分	698,737	82,564	79,735	0.5
過去5年間平均	841,835	94,932	8.7	176,839	7.2	1.5
		うち単独分	483,041	54,379	81,295	3.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	8,463 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,445 人	連結実質赤字比率	- %
面積	488.90 人(H30.1.1現在)	実質公債費比率	12.8 %
農出総額	7,581,735 (在)	将来負担比率	54.1 %
農産物産出総額	7,467,345 kmf	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実収支	102,171 千円	(年度毎)	O
標準財政規模	4,606,990 千円		
地方債現在高	9,143,010 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

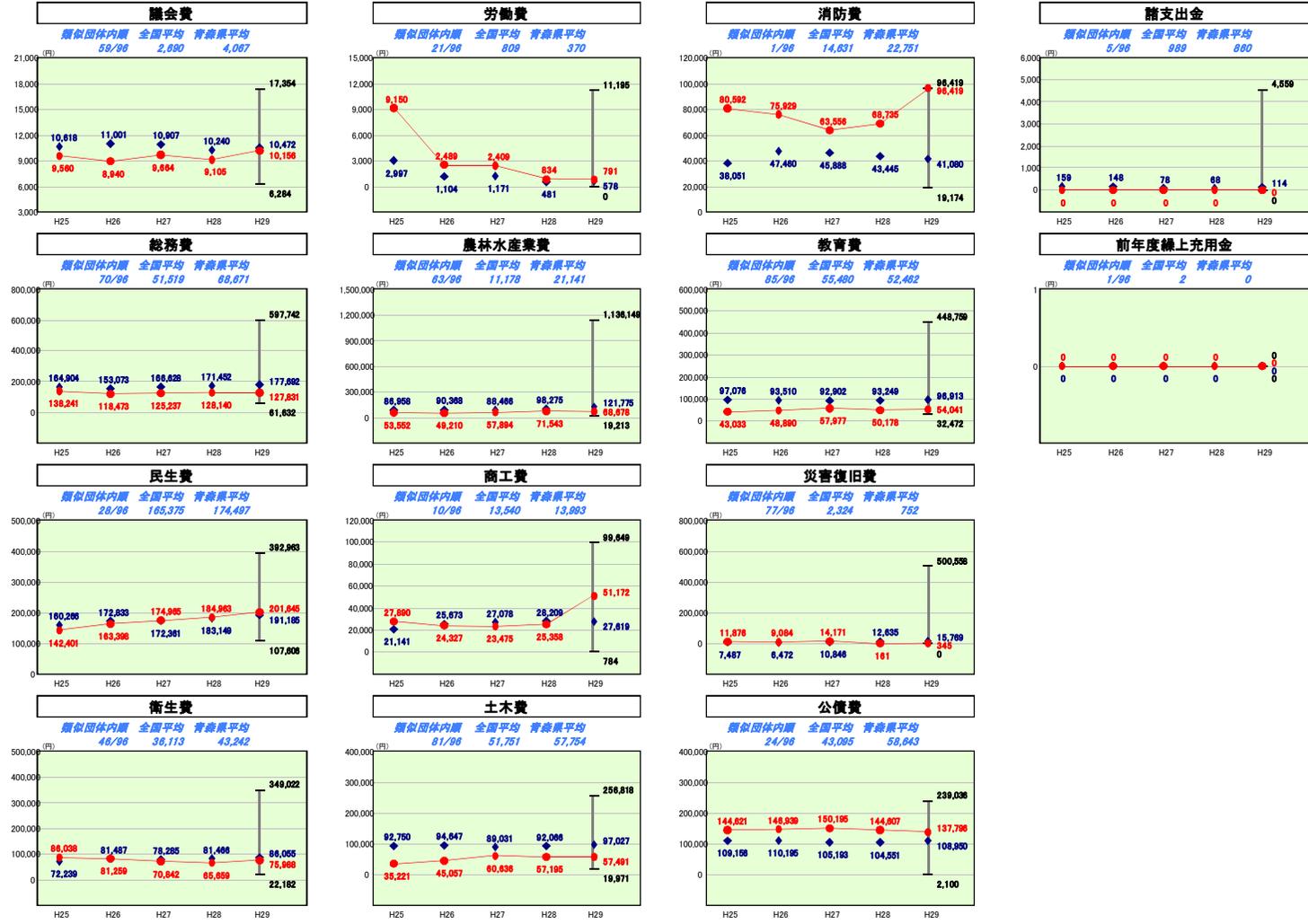
- ・平成29年度の歳出総額は 7,467,345千円となっており、住民一人当たりのコストは 882,352円となっている。
- ・構成項目別に見ると、公債費、扶助費、維持補修費において、類似団体平均より高くなっている。
- ・公債費の住民一人当たりコストは 137,798円(構成比 15.6%)となっており、過去の大規模建設事業実施に伴う多額の市債発行が要因となり、類似団体と比較して 28.851円(26.5%)高い状況となっている。今後も公債費対策を優先課題と位置付け、地理的にインフラ投資が嵩む深浦町固有のハンディキャップを反映した得本コストの試算を的確に行った上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。
- ・扶助費の住民一人当たりコストは 87,863円(構成比 10.0%)となっており、保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることなどが要因となり、類似団体と比較して 15,261円(21.0%)高い状況となっている。今後も政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	8,463 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,445 人	連結実質赤字比率	- %
面積	488.90 人(H30.1.1現在)	実質公債費比率	12.8 %
農産物産出総額	7,467,345 千円	将来負担比率	54.1 %
農産物収入	102,171 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O H28 II-O H29 II-O
国庫財政規模	4,606,990 千円	(年度毎)	O
地方債現在高	9,143,010 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

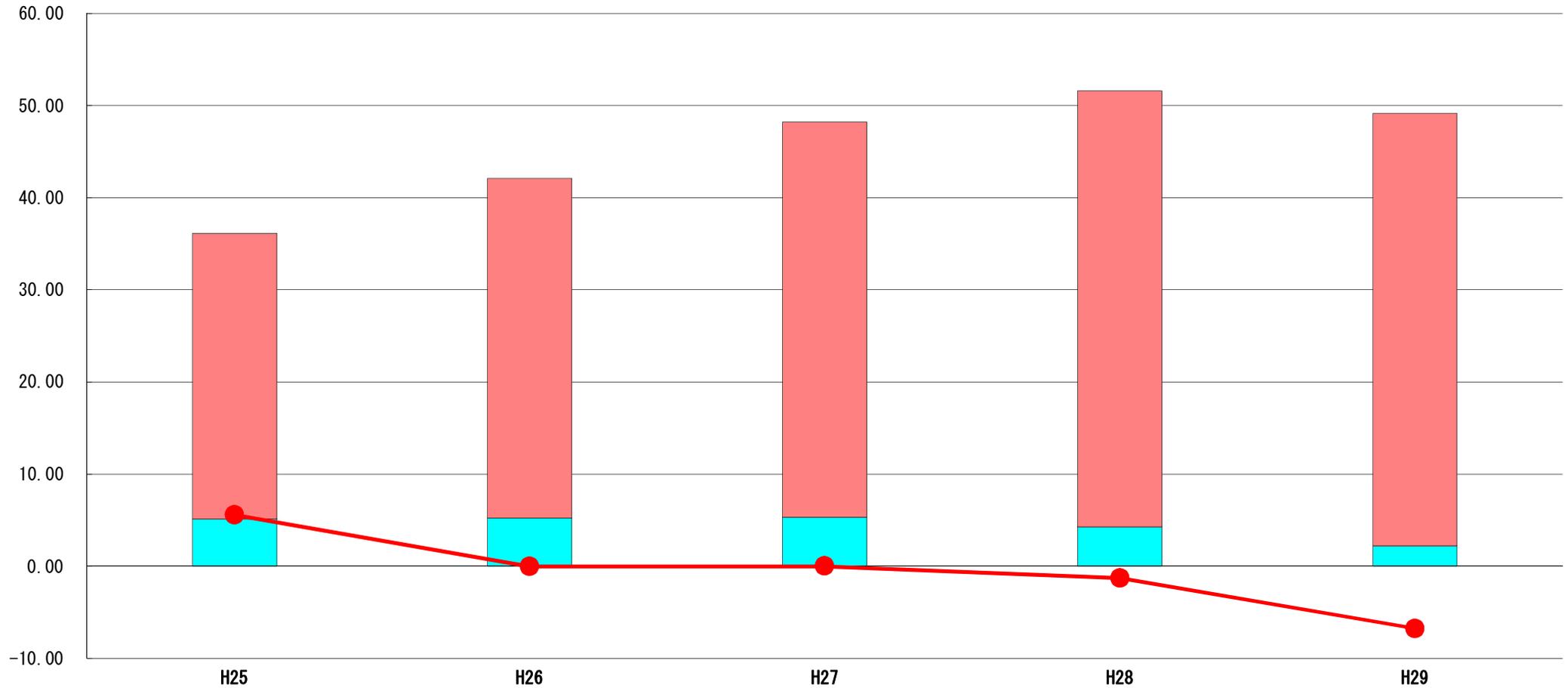
- ・平成29年度の歳出総額は 7,467,345千円となっており、住民一人当たりのコストは 882,352円となっている。
- ・構成項目別に見ると、消防費、商工業費、公債費において、類似団体平均より高くなっている。
- ・消防費の住民一人当たりコストは 98,419円(構成比 10.9%)となっており、膠ヶ沢地区消防事務組合負担金や防災施設整備費が多額であることが要因となり、類似団体と比較して 55,339円(134.7%)高い状況となっている。平成27年度青森県地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、ソフト・ハード両面に於いて、地震・津波災害に係る防災・減災対策を積極的に進めていく方針であることに加え、平成31年度からは消防職員の処遇改善に伴う膠ヶ沢地区消防事務組合負担金の増が見込まれることから、当面はコスト高のまま推移することが見込まれる。
- ・商工業の住民一人当たりコストは 51,172円(構成比 5.8%)となっており、観光施設管理費や地方創生拠点整備交付金を活用して実施した商工業施設整備費が多額であることが要因となり、類似団体と比較して 23,553円(85.3%)高い状況となっている。
- ・公債費については、性質別歳出決算分析表の分析欄と同様である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

青森県深浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		31.04	36.90	42.90	47.36	46.93
 実質収支額		5.12	5.21	5.34	4.26	2.22
 実質単年度収支		5.56	▲ 0.01	0.03	▲ 1.26	▲ 6.74

分析欄

平成29年度決算における実質収支は102百万円の黒字となり、継続的に黒字を確保しているが、地方交付税における合併算定替の段階的縮小に伴う財源不足を財政調整基金の取崩しにより確保したことから、実質単年度収支は101百万円の赤字となった。

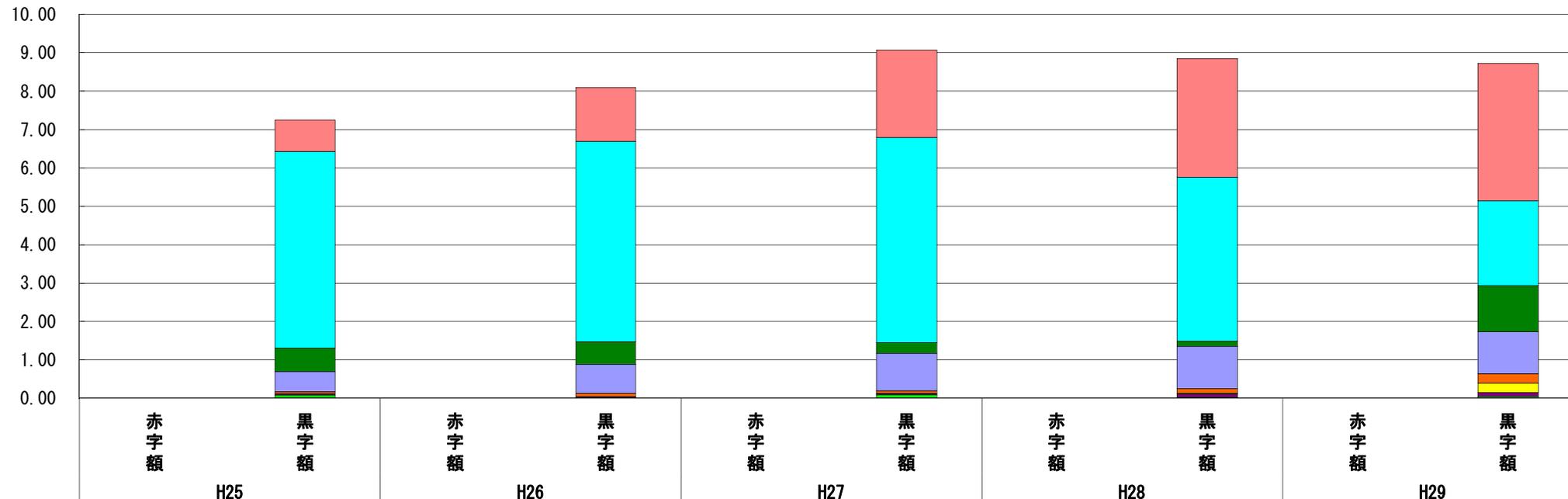
今後は、財政調整基金による財源不足の補てんを回避するため、事務事業の見直しや歳出の合理化など、行財政改革を推進し、基金残高を安定的に確保するとともに健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		0.83	1.40	2.27	3.09	3.57
一般会計		5.11	5.21	5.34	4.26	2.21
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.62	0.59	0.28	0.13	1.20
介護保険特別会計		0.51	0.75	0.97	1.11	1.09
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.06	0.10	0.06	0.11	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.24
訪問看護ステーション特別会計		0.04	0.02	0.05	0.08	0.10
下水道事業特別会計		0.08	0.02	0.09	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、各会計の実質収支の合計は404百万円の黒字となった。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計では繰出基準に基づく繰出金のほか、汚水維持管理費を補うための基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

水道事業会計は公営企業会計であるが、平成24年度の事業開始当初に発生した累積欠損金を解消するため、高料金対策などの損益勘定繰出金を優先し、基準どおり繰出してきた結果、資金剰余額は年々増加し、現在では普通会計に次ぐ黒字要因となっている。

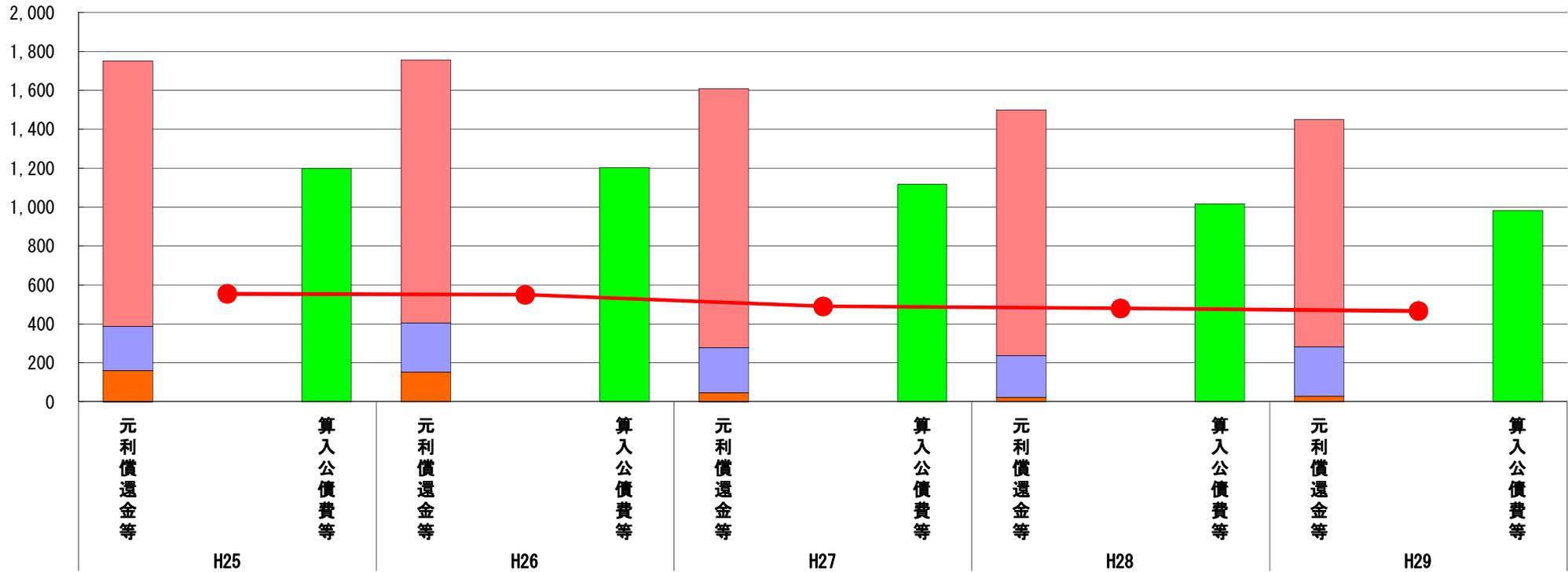
これらの結果、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,361	1,348	1,327	1,261	1,166
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		228	253	232	212	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		159	153	47	24	30
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,196	1,203	1,116	1,016	982
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		554	551	491	481	467

分析欄

平成29年度決算における実質公債費比率は12.8%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。

分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々に減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業をはじめ建設事業が継続していることなどから増加しているが、あと数年で事業の終了が見込まれており、今後大幅な増加はない見込みである。

組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間は概ね横ばいとなる見込みである。

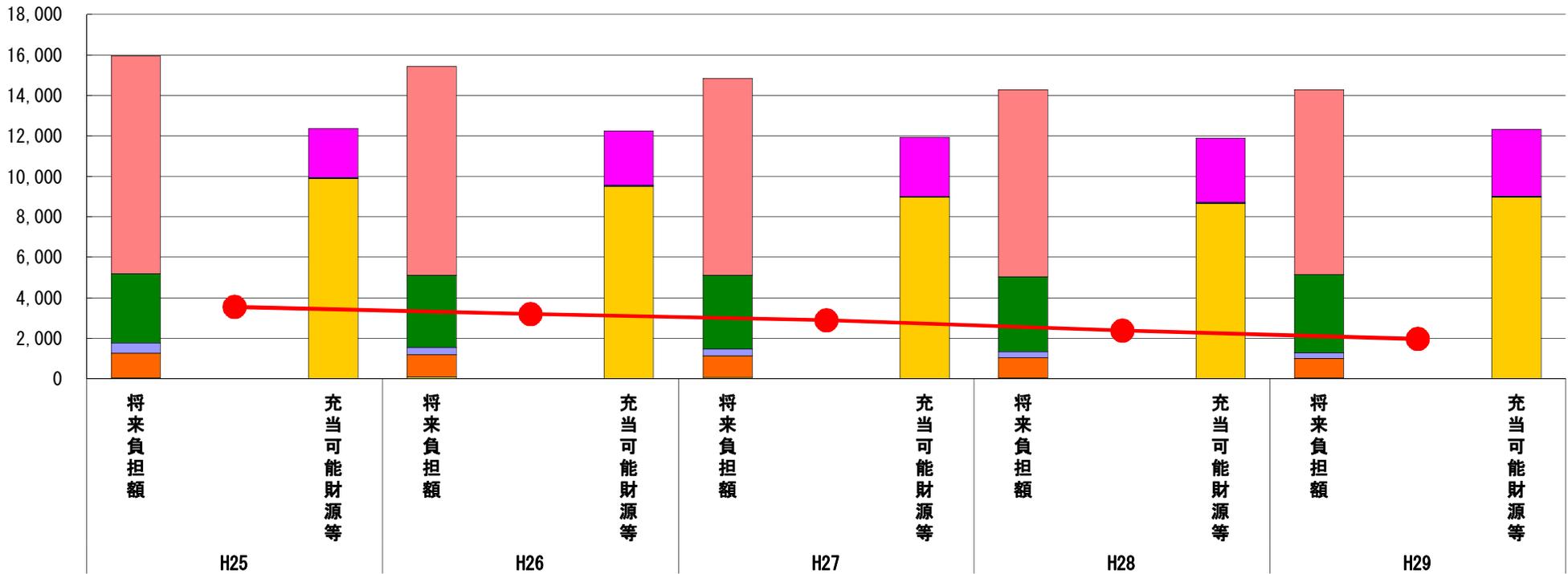
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,728	10,307	9,736	9,243	9,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,434	3,576	3,648	3,691	3,843
	組合等負担等見込額		502	361	320	302	275
	退職手当負担見込額		1,220	1,106	1,063	1,006	989
	設立法人等の負債額等負担見込額		43	84	77	32	28
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,442	2,675	2,928	3,161	3,288
	充当可能特定歳入		43	53	50	46	43
	基準財政需要額算入見込額		9,889	9,499	8,959	8,677	8,981
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,553	3,206	2,906	2,390	1,967

分析欄

平成29年度決算における将来負担比率は54.1%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。

分子の主要素である一般会計等の地方債現在高は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により年々減少している。地方債残高の減少に伴い、充当可能財源の基準財政需要額算入見込額も減少傾向にあるが、全体的な将来負担(比率の分子部分)は年々着実に軽減されている。

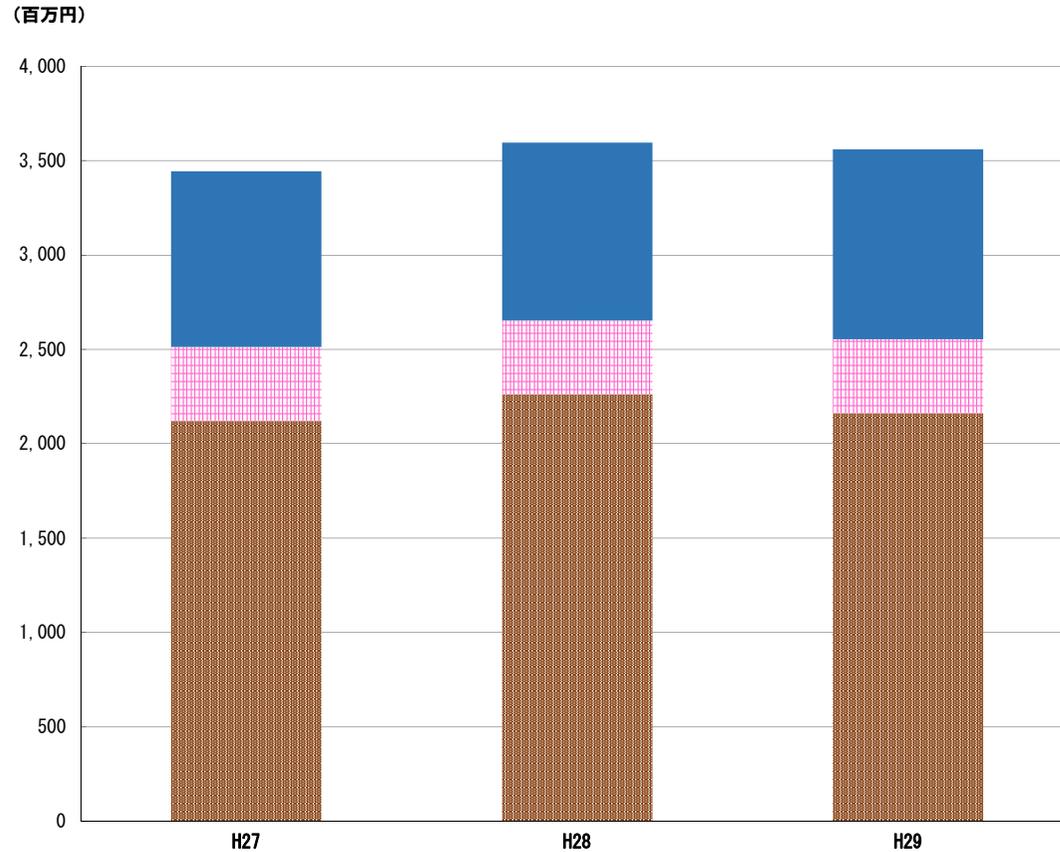
その他の将来負担見込みも概ね横ばいから減少傾向となっており、今後も関係団体の起債や債務残高の減少により、当面の間緩やかに減少していくと見込まれる。

充当可能財源である充当可能基金は、年々着実に増加しており、将来負担を圧縮する重要な財源となっているが、平成29年度は、地方交付税における合併算定替の段階的縮小に伴う財源不足を財政調整基金の取崩しにより確保しており、今後の地方交付税の動向によっては減少に転じることも想定される。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、行財政改革を推進し、基金残高を安定的に

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金	財政調整基金	2,122	2,262	2,163
	減債基金	391	391	391
その他特定目的基金	その他特定目的基金	930	942	1,005
	合併振興基金	820	747	633
	深浦町公共施設等総合管理基金	-	50	220
	深浦町地域医療対策基金	75	100	100
	深浦町ふるさと納税寄附金基金	4	15	24
	霊園整備基金	20	20	20
基金残高合計		3,443	3,595	3,558

平成29年度

青森県深浦町

基金全体

(増減理由)
 ・財政調整基金に平成28年度決算剰余金110百万円の積立を行い、また、公共施設の維持補修費等に係る将来的な財政需要の備えとして、公共施設等総合管理基金に170百万円の積立を行った一方、普通交付税の減等に伴う財政調整基金210百万円の取崩しと、合併振興事業の財源として合併振興基金114百万円の取崩しを行ったこと等により、基金全体として99百万円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行う必要がある。また、将来的には、災害等の備えとして、一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

・平成28年度の決算剰余金110百万円を積立したことによる増。
 ・普通交付税の合併算定替による特例措置の段階的縮減や公共施設の老朽化対策等への対応のため、210百万円の取崩しを行ったことによる減。

(今後の方針)

・平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立を行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主な要因とした取り崩しを実施しており、当面は継続する予定である。

減債基金

(増減理由)

・基金利子の積立を除き、増減なし。

(今後の方針)

・平成29年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る12.8%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が25.1%となっており、類似団体の18.1%と比較すると高い水準であることから、今後、公債費負担の平準化、適正化を目的として繰上償還を実施することとした場合には、その財源として減債基金を活用する予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・合併振興基金：合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設等を総合的に管理するために要する経費（整備、維持補修、解体処分等）の財源に充てる。

(増減理由)

・合併振興基金：合併振興事業の財源として114百万円の取崩しを行ったことによる減。
 ・公共施設等総合管理基金：今後、施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれることから、170百万円の積立を行ったことによる増。

(今後の方針)

・合併振興基金：合併振興事業の財源として、毎年度継続して取崩しを行っていく予定である。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修費等の内容に応じて、取崩しを行う予定である。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立を行う予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

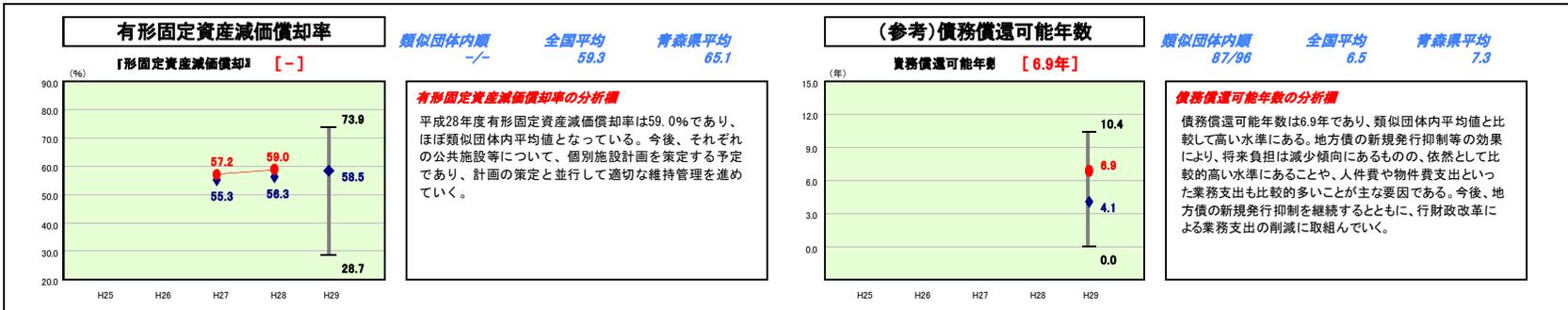
平成29年度

青森県深浦町

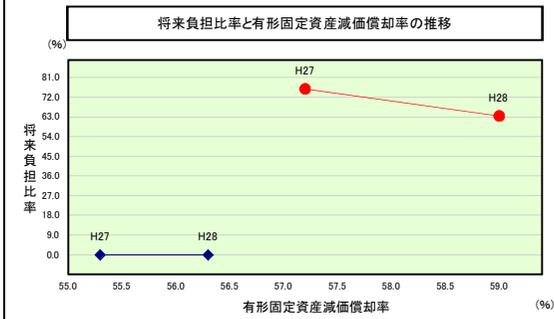
人口	8,463人	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,445人	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.90	人(H30.1.1現在)	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	7,581,735	k㎡	将来負担比率	54.1%
歳出総額	7,467,345	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II	
実質収支	102,171	(年度毎)	-0	
標準財政規模	4,608,990	千円		
地方債現在高	9,143,010	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

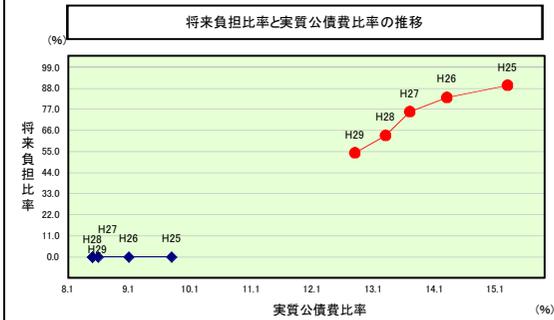


分析欄
平成28年度において、有形固定資産減価償却率はほぼ類似団体内平均値となっている一方で、将来負担比率は類似団体内平均値と比較して高い水準にある。地方債の新規発行抑制等により将来負担比率は減少していく見込みであるが、各施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			75.7	63.4	
	有形固定資産減価償却率			57.2	59.0	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			55.3	56.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体内平均値と比較して高い水準にあるが、地方債の新規発行抑制等の効果により、地方債残高の減少とともに元利償還も減少してきており、両比率とも減少傾向にある。今後も地方債の発行抑制を継続し、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	89.5	83.3	75.7	63.4	54.1
	実質公債費比率	15.3	14.3	13.7	13.3	12.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

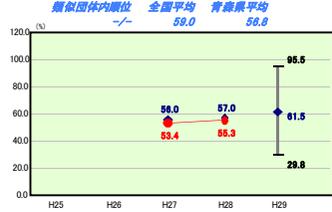
青森県深浦町

人口	8,483 人(830.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,445 人(830.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	488.90 km ²	実質負債比率	12.8 %
歳入総額	7,581,735 千円	将来負担比率	54.1 %
歳出総額	7,467,346 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収収支	102,171 千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,608,990 千円		
地方債残高	9,143,010 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



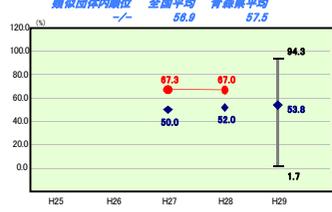
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



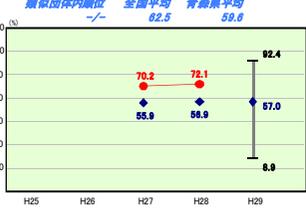
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



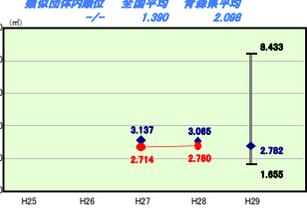
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



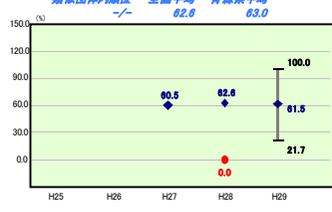
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



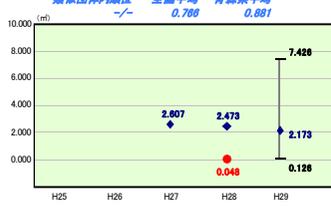
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



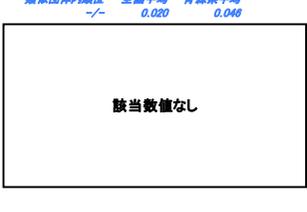
【公営住宅】
一人当たり面積



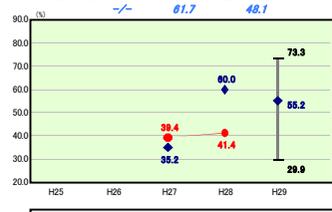
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



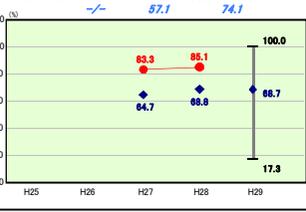
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



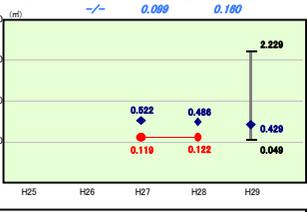
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっていない施設は、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館である。
 橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが大半を占め、老朽化が進んでおり、今後計画的な更新及び修繕等を行い、老朽化対策に取り組むこととしている。
 学校施設については、小学校が有形固定資産減価償却率57.2%、中学校が有形固定資産減価償却率69.4%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後個別施設計画を策定予定としており、本計画と並行して、中学校を中心に老朽化対策に取り組んでいく。
 公民館については、有形固定資産減価償却率が65.1%と特に高い水準にあり、老朽化が進んでいる。今後個別施設計画を策定する予定であるが、並行して施設の統廃合を含め、維持管理の適正化に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

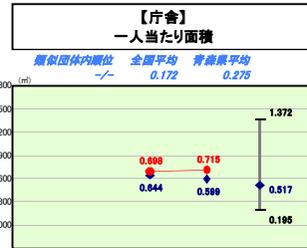
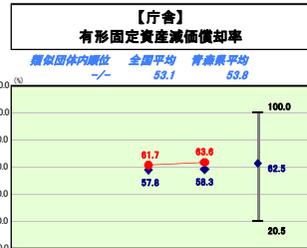
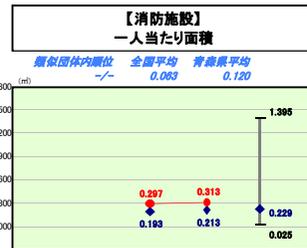
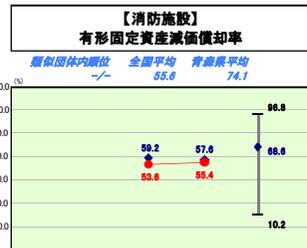
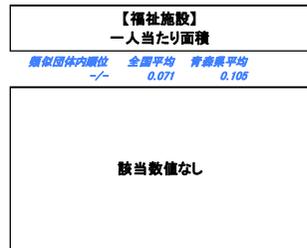
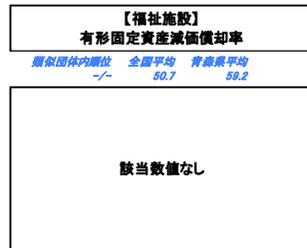
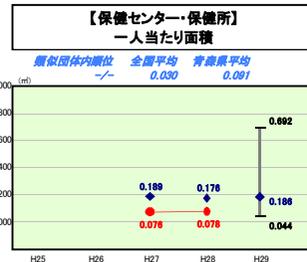
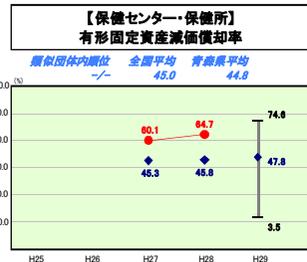
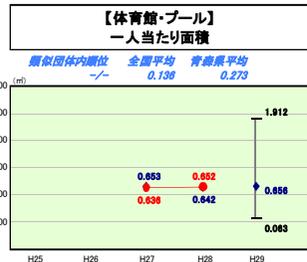
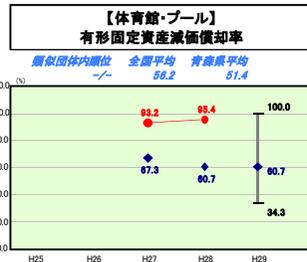
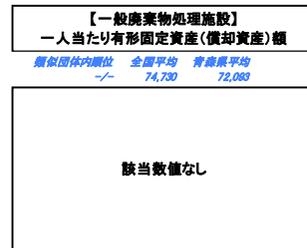
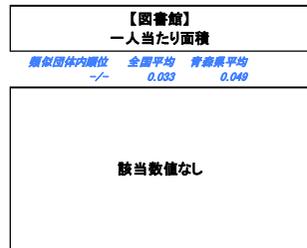
平成29年度

青森県深浦町

人口	8,483 人(830.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,445 人(830.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	488.90 km ²	実質負債比率	12.8 %
歳入総額	7,581,735 千円	将来負担比率	54.1 %
歳出総額	7,467,345 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	102,171 千円	(年度毎)	H26 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,608,990 千円		
地方債残高	9,143,010 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所である。
 体育館・プールについては、耐用年数をすでに超過した施設もあり、老朽化が進んでいる。今後個別施設計画を策定予定としているが、並行して施設の存続についても十分に検討し、施設の統合を含め、維持管理の適正化に努めていく。
 保健センター・保健所については、有形固定資産減価償却率が6.4、7%となっており、類似団体内平均値と比較して高い水準にあるが、町中心部に機能を移転するため、平成30年度に新しい施設を建設する予定としている。今後は、維持管理費用の増加に留意しつつ、町の健康増進対策に積極的に取り組んでいく。